



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月11日

上場会社名 株式会社歌舞伎座 上場取引所 東
コード番号 9661 URL <https://www.kabuki-za.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安孫子 正
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡谷 直人 (TEL) 03-3541-5572
四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	1,509	21.4	98	-	121	-	81	-
2023年2月期第2四半期	1,243	-	△43	-	△23	-	△54	-

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 118百万円(116.1%) 2023年2月期第2四半期 54百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	6.71	-
2023年2月期第2四半期	△4.48	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期については対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	24,269	10,682	44.0
2023年2月期	24,256	10,624	43.8

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 10,682百万円 2023年2月期 10,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2024年2月期	-	0.00	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,043	12.6	180	-	202	-	137	-	11.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社、除外 -社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年2月期2Q	12,170,000株	2023年2月期	12,170,000株
2024年2月期2Q	50,199株	2023年2月期	50,199株
2024年2月期2Q	12,119,801株	2023年2月期2Q	12,119,898株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や個人消費が持ち直し、景気が緩やかに回復しているものの、資源価格・原材料価格の高騰等により先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループはコロナ後の顧客ニーズに対応すべく一体となって経営改善を進め、各事業において業績の向上に務めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,509,476千円(前年同四半期比21.4%増)、営業利益は98,689千円(前年同四半期は営業損失43,734千円)、経常利益は121,511千円(前年同四半期は経常損失23,230千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は81,282千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失54,299千円)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は951,931千円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益は371,888千円(前年同四半期比11.4%増)となりました。

食堂・飲食事業については、売上高は277,866千円(前年同四半期比110.2%増)、セグメント損失は23,062千円(前年同四半期はセグメント損失64,934千円)となりました。

売店事業については、売上高は279,678千円(前年同四半期比54.6%増)、セグメント利益は20,300千円(前年同四半期はセグメント損失37,631千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,677千円増加し24,269,536千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ192,065千円増加し1,825,810千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加167,834千円及び売掛金の増加11,977千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ179,388千円減少し22,443,726千円となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却等による減少216,215千円及び投資有価証券の時価評価による増加54,088千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ84,700千円増加し856,732千円となりました。主な要因は、未払金の増加73,445千円、買掛金の増加22,456千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ130,225千円減少し12,729,821千円となりました。主な要因は、流動負債に振替えたことによる長期前受金の減少146,404千円、投資有価証券を時価評価したこと等による繰延税金負債の増加16,480千円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ58,201千円増加し10,682,983千円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加37,518千円及び利益剰余金の増加20,683千円であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2%上昇し44.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ167,834千円増加し、1,674,857千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は230,290千円となり、前連結会計年度(前年同四半期は123,983千円の増加)との比較では106,307千円の増加となりました。主な資金の増加要因は減価償却費222,102千円、仕入債務の増加22,456千円、主な資金の減少要因は、長期前受金の減少146,404千円、法人税等の支払額58,895千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2,893千円(前年同四半期は11,929千円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,962千円及び資産除去債務の履行による支出931千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は59,562千円(前年同四半期は59,698千円の減少)となりました。これは配当金の支払額59,562千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月13日に発表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,023	1,674,857
売掛金	38,907	50,885
棚卸資産	29,578	37,924
その他	58,235	62,143
流動資産合計	1,633,745	1,825,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,746,534	7,534,774
土地	6,211,109	6,211,109
建設仮勘定	-	1,343
その他(純額)	77,719	71,918
有形固定資産合計	14,035,362	13,819,147
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	5,368	4,823
ソフトウェア	16,069	13,621
無形固定資産合計	2,634,737	2,631,744
投資その他の資産		
投資有価証券	5,469,254	5,523,343
長期前払費用	396,371	388,556
その他	87,388	80,934
投資その他の資産合計	5,953,014	5,992,834
固定資産合計	22,623,114	22,443,726
資産合計	24,256,859	24,269,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,156	137,613
未払金	97,461	170,906
未払法人税等	71,206	53,261
前受金	399,945	412,078
賞与引当金	18,228	19,073
その他	70,033	63,798
流動負債合計	772,031	856,732
固定負債		
長期未払金	98,490	98,490
長期前受金	11,443,161	11,296,756
繰延税金負債	1,149,883	1,166,363
退職給付に係る負債	82,690	87,692
長期預り保証金	85,821	80,518
固定負債合計	12,860,046	12,729,821
負債合計	13,632,078	13,586,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,264,975	3,264,975
利益剰余金	3,548,045	3,568,728
自己株式	△222,650	△222,650
株主資本合計	8,955,550	8,976,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,669,231	1,706,749
その他の包括利益累計額合計	1,669,231	1,706,749
純資産合計	10,624,781	10,682,983
負債純資産合計	24,256,859	24,269,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	1,243,256	1,509,476
売上原価	994,702	1,122,364
売上総利益	248,554	387,112
販売費及び一般管理費		
人件費	176,220	167,698
賞与引当金繰入額	11,528	10,997
退職給付費用	3,734	3,591
租税公課	15,391	16,152
減価償却費	1,541	1,575
その他	83,873	88,407
販売費及び一般管理費合計	292,288	288,423
営業利益又は営業損失(△)	△43,734	98,689
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	2,038	16,619
受取保険金	12,520	-
助成金収入	1,605	420
その他	4,670	6,119
営業外収益合計	20,841	23,163
営業外費用		
固定資産除却損	0	-
その他	337	341
営業外費用合計	337	341
経常利益又は経常損失(△)	△23,230	121,511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,230	121,511
法人税、住民税及び事業税	37,781	40,318
法人税等調整額	△6,711	△89
法人税等合計	31,069	40,229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,299	81,282
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,299	81,282

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,299	81,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,284	37,518
その他の包括利益合計	109,284	37,518
四半期包括利益	54,984	118,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,984	118,800

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,230	121,511
減価償却費	227,358	222,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△142	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,022	845
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,251	5,002
受取利息及び受取配当金	△2,044	△16,624
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	△23,045	△11,977
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,331	△8,346
仕入債務の増減額(△は減少)	33,079	22,456
助成金収入	△1,605	△420
長期前受金の増減額(△は減少)	△146,404	△146,404
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△113	△5,303
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,769	276
その他	103,935	89,022
小計	161,624	272,142
利息及び配当金の受取額	2,044	16,624
法人税等の支払額	△41,290	△58,895
助成金の受取額	1,605	420
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,983	230,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,888	△1,962
有形固定資産の除却による支出	△41	-
資産除去債務の履行による支出	-	△931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,929	△2,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△173	-
配当金の支払額	△59,524	△59,562
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,698	△59,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,355	167,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,470	1,507,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,464,825	1,674,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、不動産賃貸事業において主に顧客対応に従事している部門の人件費は「売上原価」に表示しておりましたが、当社グループの事業活動の実態をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「売上原価」に含めておりました「人件費」12,660千円は、「販売費及び一般管理費」の「人件費」、「賞与引当金繰入額」、「退職給付費用」、「その他」に組替えております。

また、本社事務所に係る諸経費を建物全体に占める事務所の面積比率を用いて「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、重要性に乏しいため、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「租税公課」、「減価償却費」、「その他」に含めておりました本社事務所に係る経費2,874千円は、「売上原価」に組替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(表示方法の変更)に記載のとおり、不動産賃貸事業において主に顧客対応に従事している部門の件数費は不動産賃貸事業の「売上原価」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全社費用である「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。また、本社事務所に係る諸経費を建物全体に占める事務所の面積比率を用いて「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映させるため組替えを行っており、従来の方法に比べて、不動産賃貸事業のセグメント利益が9,785千円増加し、調整額が同額減少しております。

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	132,199	180,917	313,116	-	313,116
一定期間にわたり移転される財又はサービス	11,082	-	-	11,082	-	11,082
顧客との契約から生じる収益	11,082	132,199	180,917	324,199	-	324,199
その他の収益	919,057	-	-	919,057	-	919,057
外部顧客への売上高	930,140	132,199	180,917	1,243,256	-	1,243,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,623	400	75	59,099	△59,099	-
計	988,763	132,600	180,992	1,302,356	△59,099	1,243,256
セグメント利益又は損失(△)	333,892	△64,934	△37,631	231,326	△275,060	△43,734

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△275,060千円は、セグメント間取引消去△8,895千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,165千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	277,866	279,678	557,544	-	557,544
一定期間にわたり移転される財又はサービス	26,690	-	-	26,690	-	26,690
顧客との契約から生じる収益	26,690	277,866	279,678	584,235	-	584,235
その他の収益	925,241	-	-	925,241	-	925,241
外部顧客への売上高	951,931	277,866	279,678	1,509,476	-	1,509,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,007	422	128	67,558	△67,558	-
計	1,018,939	278,288	279,807	1,577,035	△67,558	1,509,476
セグメント利益又は損失(△)	371,888	△23,062	20,300	369,126	△270,436	98,689

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△270,436千円は、セグメント間取引消去△8,993千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△261,443千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。